

欧州 ～ポピュリズムの波が押し寄せる～

経済調査部 主席エコノミスト 田中 理(たなか おさむ)



2017年の欧州は選挙イヤー

「申(さる)西(とり)騒ぐ」の相場格言が暗示する通り、2016年(さる年)は、英国国民投票での欧州連合(EU)離脱選択、米大統領選挙でのトランプ候補の勝利と、「まさか」の出来事が相次いだ。世論調査はことごとく外れ、これだけ事前予想が当てにならないと、今後の政治イベントに対しても身構えざるを得ない。特に欧州では、2017年3月のオランダ総選挙、4・5月のフランス大統領選挙、秋のドイツ連邦議会選挙と、今後も重要な政治日程が目白押しだ。2017年(とり年)も騒がしい1年となりそうだ。

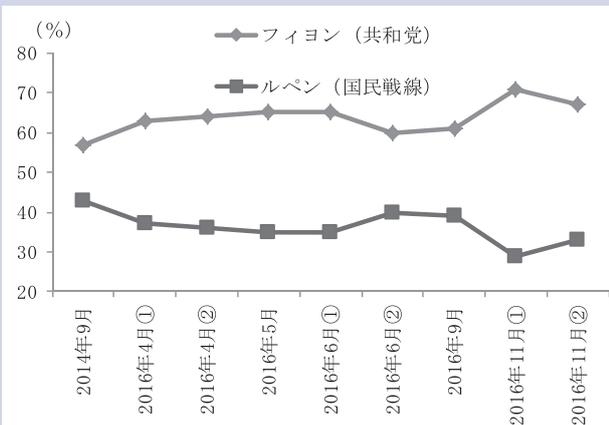
実はこれらの国以外にも、イタリア、オーストリア、スペインなどでも議会任期の満了を待たず、2017年中に総選挙が行なわれる可能性がある。議会制度改正の国民投票が否決されたイタリアでは、レンツィ首相が辞意を表明したが、暫定首相が指名され、議会の解散・総選挙の前倒しは回避されるとの見方が支配的だ。だが、暫定政権の求心力低下は避けられず、前倒し選挙の不安が拭えない。極右大統領の誕生が瀬戸際で阻止されたオーストリアでは、二大政党による政権運営が行き詰まり、任期前解散の噂が絶えない。連立交渉の難航で政治空白が続いたスペインでは、2016年11月に非多数派政権が誕生したが、予算審議の難航で再々選挙の可能性も取り沙汰されている。

二度あることは三度ある?

景気低迷、失業増、財政難、難民、テロ、汚職など、各国は様々な課題を抱えている。反エリート主義や反グローバル化の流れは、大陸欧州諸国にも押し寄せるのだろうか。その試金石として注目を集めるのがフランスの大統領選だ。人気低迷に喘ぐ現職のオランド大統領が出馬を断念し、初回投票の上位2名が進出する決選投票は、共和党の予備選を勝ち抜いたフィヨン元首相と、極右政党・国民戦線のルベン党首の一騎打ちとなることが予想されている。最近では裏切られることも多い世論調査が示唆するのは、初回投票で左派や中道の候補を支持した有権者がフィヨン支持に回り、極右大統領の誕生が阻止されるとのシナリオだ。だが、国民戦線は極右のイデオロギーを封印し、弱者救済の政策を打ち出している。共和党内で保守色の強いフィヨン候補が左派や中道票をどれだけ取り込めるかには不安が残る。投票棄権者が増えれば、国民戦線にとって追い風だ。

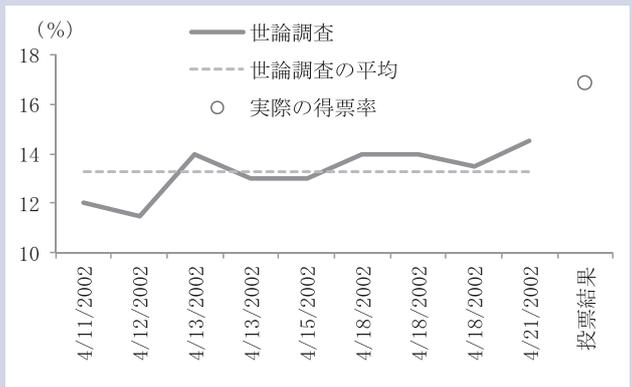
ルベン候補の父親が下馬評を覆して決選投票に進出した2002年の大統領選や、前回2012年の大統領選挙で、国民戦線は事前の世論調査を上回る票を獲得してきた。隠れEU離脱支持や隠れトランプ支持が英国国民投票や米大統領選の結果を左右したように、隠れ極右支持が三度目の「まさか」の立役者とならないか、不穏な空気が漂う。

資料1 フランス大統領選(決選投票)の世論調査



(出所)各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

資料2 フランス大統領選挙(初回投票)の世論調査と投票結果
【2002年初回投票・国民戦線ルベン候補(父)】



(出所)各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

内外経済ウォッチ